
第7章

新政権の経済政策

——包摂から成長重視へ？——

佐藤 創

2014年4、5月に実施された第16次連邦下院選挙では政権与党であった会議派（インド国民会議派）を中心とする統一進歩連合（UPA）は惨敗し、インド人民党（BJP）が下院定数の過半を単独で獲得して圧勝した。その結果、BJPを中心とする国民民主連合（NDA）が新たな政権を樹立した。本章では、新政権がインド経済の直面している課題をどう理解し、どのような方向で経済を運営しようとしているかにつき、簡単に検討する。今のところ検討の対象となり得るおもな素材は、いずれも前UPA政権からの変化と改革を強調するBJPのマニフェスト（BJP 2014）と新政権の予算案（MOF 2014）である。そこで、それらから窺われる新政権のインド経済に関する見方や政策アプローチが実際のところ先行した諸政権のそれとどうあるいはどの程度異なるのかを整理することが本節の課題である。

なお、2013年までの1年ごとの経済政策および経済状況についてはアジア動向年報（アジア経済研究所 各年版）にまとめられており、また新政権の経済的な課題や予算案についてはいくつか発表されている邦文の文献もすでにあるため⁽¹⁾、ここでは中期ないし長期的な変化のなかで新政権のインド経済に関する考え方がどう位置づけられるかを中心に検討する。

1. 前政権までの経済政策の概観

周知のとおり、前UPA政権の中心であった会議派はインドの独立と建国に主導的な役割を果たし、以後抜きんで長い期間政権の座にあった政党である。会議派こそがインド経済の運営方向の大枠を形成してきたといつてよい⁽²⁾。独立当初は、政治的な独立のみならず経済的な独立をも重視して1950年代から公的部門が経済の中核を担う輸入代替工業化を追求して、新規参入や事業活動、貿易など経済活動のあらゆる側面で規制色の濃い政策を採用し、同時に成功したとはいいい難いとはいえ農地改革に取り組むなど「社会主義的」共和国(憲法前文)⁽³⁾の実現をめざす経済政策を歴代の会議派政権は展開した。また、分離独立当時の政権担当党であったこともあり、セキュラリズムを旨とし、宗教間の調和や指定カースト(SCs)・指定部族(STs)などマイノリティへの配慮も重視する姿勢をその基本にもつ。さらに、会議派は1950年代から公的部門を含む多くの労働組合を系列化して支持基盤とし、またとくに1960年代後半からの会議派内部での抗争過程でポピュリズム的な政策をも強め、貧困層の支持も集めて政権を維持したという経験も積み重ねている。つまり、会議派はインドの経済社会のさまざまな既得権益層と複雑に結び付き、あるいはその形成に深くかかわったという歴史をもつ。

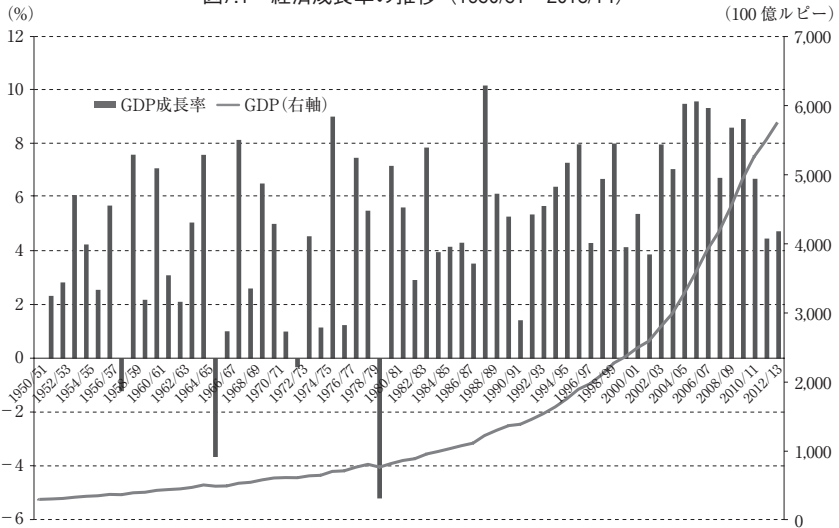
今回2014年の連邦下院選挙のために作成された会議派の選挙マニフェスト(INC 2014)においても主張されているように、独立後に歴代会議派政権が展開したこのような保護主義的経済体制のなかでさまざまな製造業が育ったことは確かであり、旧宗主国であるイギリスをはじめとする先進国資本に代わり、公企業や財閥系企業、中小企業などから構成される地場企業が経済の中心となったという意味で経済的自立を進めたことも確かである。農地改革による農業生産の向上についても成果を挙げたとはいいい難い結果に終わったものの1970年代には緑の革命を推進して食糧の自給も達成した。しかし、1980年代後半には、多くの分野で地場企業は技術面でも価格面でも国際競争力をもたず、輸出志向工業化により経済成長を遂げた国々との差が広がり、また技術導入や輸出先として重要であったソ連圏の衰退により、経済的な行き詰まりがあらわに

なった。結局、湾岸危機を契機にインドは深刻な国際収支危機に直面し、1991年に抜本的な経済政策の転換を行うに至った。国際金融機関が融資条件として勧告したいわゆる構造調整を基本的には受け入れ、全面的な経済自由化政策に舵を切ったのである。この時政権を担当していた政党も会議派であり、具体的には、産業ライセンスや輸入ライセンスなどの仕組みにつき規制緩和を進め、内外の民間企業に対して多くの部門で設けていた参入規制や事業活動規制を大幅に撤廃した。ただし、既得権益層との関係から、たとえば労働法改革や貧困層向けの補助金支出改革などは政治的に進めることが難しく、先送りする傾向にあった。

経済自由化を進めていた会議派は、アヨーディヤー事件（1992年）からとくに顕在化していた宗派間の対立を梃子に1996年の連邦下院選挙で驚異的な躍進を遂げたBJPに第1党の座を奪われ、その後2年間ほどの政治的な混乱を経て、1998年にBJPを中心とするNDAが政権に就いた。BJPはヒンドゥー・ナショナリズムの伝統のなかから生まれ出た政党であり、1980年代後半から急速に党勢を増して、1996年には第1党に躍り出たが、その際には強硬なヒンドゥー主義の主張が他党に忌避されたこともあり、組閣した連立政権は短命に終わった。1998年に2度目に組閣した当初もBJPのヒンドゥー・ナショナリズム色は、少なくとも表向きには強く、たとえば核兵器実験を実行し、スワデン（国産品愛用）＝経済ナショナリズムを謳っていた。しかし、興味深いことに、この政権が1999年の連邦下院選挙にも勝利すると、第2世代改革を掲げ、経済自由化をさらに進めることになる。経済ナショナリズムを標榜していたものの、会議派と比べると既得権益層と位置づけられるさまざまな社会セグメントとの関係が相対的に弱かったと考えられるといった要因もあり、内外の投資呼び込み重視の姿勢を強め、たとえば、公企業の民営化、経済特別区政策の策定（2000年）、独占（財閥）規制に代わる競争法の制定（2002年）、政府の財政赤字に制限を課す財政責任予算管理法の制定（2003年）などを実行し、また輸出入関税や金融部門、資本勘定取引、外資規制などにおいていっそうの規制緩和を進めたのである。

インド経済は2003年度には8.0%の経済成長率を達成したが（図7.1）、2004年の連邦下院選挙で、その経済成長の実績を前面に出して選挙戦を戦ったBJPは大方の予想に反して敗れ、会議派が中心であるUPA政権が成立した。農民層、

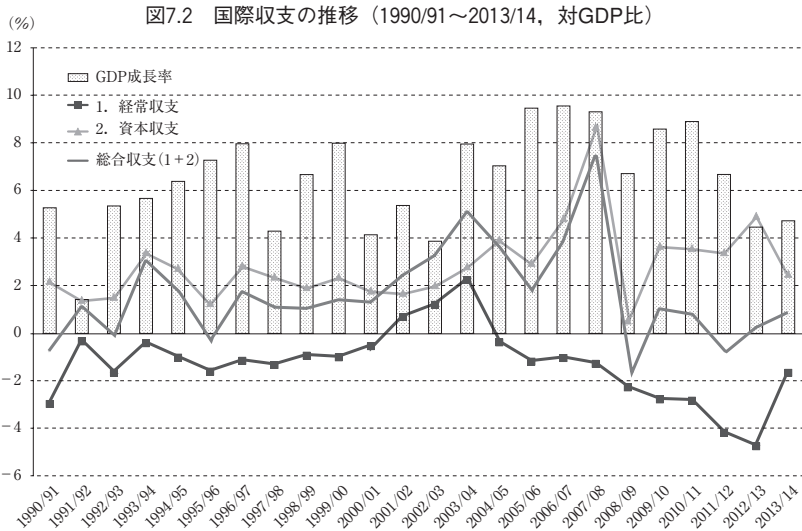
図7.1 経済成長率の推移（1950/51～2013/14）



（出所）GOI（2014）より作成。

（注）要素価格，2004/05年度価格表示，2010/11年度以降は暫定値。

貧困層，社会的弱者層は経済成長の恩恵を受けておらず，社会的調和を重視した経済運営をすることが重要だという主張をたてて選挙運動を展開した会議派が支持されたのである。実際，連立を組む諸政党と閣外支持を得た左翼諸政党との協議により共通最小綱領⁽⁴⁾を策定し，会議派は，自らが1991年に採用しNDA政権がいっそう進めた経済自由化路線を踏襲しつつ，雇用や補助金など貧困層，弱者層への再分配を重視するという政策を展開した。自由化改革というよりも，インクルーシブ（包摂的な）経済成長あるいは社会発展，あるいは公平性という言葉がキーワードとなったのである。実際にUPA政権は，農村開発と農閑期の雇用提供を目的とする全国農村雇用保証法（2005年）の制定，農村のインフラ建設の普及をめざすバラト建設計画の実施，初等教育の義務教育化，農村における医療提供を実施する全国農村保健計画，さらに貧困層，弱者層を対象とする生命保険，医療保険，高齢者年金制度などの事業を次々に実施した。また，公企業の政府所有株式売却については慎重な姿勢を示し，また企業には実質的には税負担の増加を課すなど，前NDA政権とのちがいをこの面でも打ち出していた。他方で，関税率の引き下げ，外国直接投資（FDI）



(出所) RBI (2013) およびGOI (2014) より作成。

(注) 2011/12年度以降は暫定値。

の規制緩和、金融市場および資本勘定取引の自由化なども、紆余曲折はあったものの進めていた。2004年度から世界経済危機の勃発した2008年に至るあいだ、輸入が輸出の増加を大幅に上回って経常収支は赤字に転じていたものの、世界金融の好況を背景に、それを補ってなおあまる資本流入の増加があり、旺盛な需要を支え、さらにその需要の増加に伴う生産の拡大という好循環もあり、インドは年平均8～10%という高い経済成長率を記録した(図7.2)。

2008年後半の世界経済危機に対しては、その影響を最小限にすべくUPA政権は財政責任予算管理法の定める財政赤字の上限を棚上げして財政出動を行った。会議派は2009年の連邦下院選挙にも勝利してUPA政権は第2期に入った。しかし、とくに2010年以降経済成長が鈍化する局面で、腐敗問題が顕在化し、またインフレも高止まりするなかで、教育権利法(2010年)を公布し、新しい土地収用法(2013年)を施行し、また全国食糧安全保障法(2013年)も制定にまでこぎつけたものの、さまざまな問題に対処不能に陥っているという評価が広がっていた。たとえば、近代的な空港の建設や農村における道路の建設などインフラ整備に積極的に取り組み、成果も挙げていたものの、概して資源開発

やインフラ整備に関連した大規模な投資プロジェクトにおいてはSTsを含む住民の立ち退き問題が紛糾して、森林ライセンス、環境ライセンスなどの手続も遅延したりあるいは覆されたりして長らく進まないケースが頻発していること⁽⁵⁾、そのことが金融部門とくに公的銀行部門の不良債権問題に悪影響を与えていること、労働法改革にも積極的には取り組まなかったこと、財政的に可能かわからないポピュリスティックなスキームの検討や交渉に時間を費やしたことなどが問題視されるようになっていた。

以上を要するに、前UPA政権を率いた会議派は、農民や労働者、貧困層、マイノリティにも配慮するという姿勢を伝統的にもち、とくに2004年の総選挙では自由化・市場経済化のいわば行き過ぎを是正することを強調して政権の座に返り咲いたために、自由化路線という観点からは足踏みないし揺り戻しとともとれる政策や姿勢が、とくに社会部門に関する政策や公企業改革の分野において目についたことは確かである。ただし、基本的な枠組みとしては、2004年からのUPA政権による10年間の経済運営は、それ以前からの経済自由化路線を覆すものではなく踏襲し進めるものであった。成長率が高かった時期には負担増を強いられるところもあったビジネス界も好景気の恩恵を受け、政府の税収も増え、弱者層、貧困層への再分配政策の資金も賄えて問題とならなかった。しかし、今回の2014年選挙直前においては、その弱者層貧困層にも十分に配慮するという経済運営が、一方で景気後退にあえぐビジネス界からは企業の活動により親和的な政策を展開すべきとの批判に晒され、他方で貧困層からは腐敗し決定力不足に陥った政府の再分配政策は十分に届いておらず、また生活を直撃するインフレ問題も解決できないという不満を受ける形になっていたと考えられる。

2. BJPの経済ビジョン：モディとグジャラート・モデル

選挙開始当日の4月7日に発表されたBJPのマニフェストでは、「切迫した問題」と題する章で、経済成長の鈍化、インフレ悪化、成長に雇用の増加が伴っていないことを挙げ、これらをすべて会議派率いるUPA政権の失策と腐敗、とくにリーダーシップと決断力、実行力の欠如のゆえであると主張している⁽⁶⁾。

2003年頃からの高い経済成長率も当時のNDA政権（1998～2004年）の成果だと位置づけ、その経済成長率さえもUPA政権（2004～2014年）は維持できなかったとUPA政権の10年間を「衰退の10年」（decade of decay）と非難している。つぎに「枠組みの強化」および「システムの改革」と題した章では、中央と州の役割関係の再構築に加え、分権、人々のPPP（官民パートナーシップ）（People's Public-Private Partnership: PPPP）⁽⁷⁾、E-Governance、統治制度改革の促進などにより、よりよいガバナンスと国民の参加により経済成長の回復をめざすことを述べ、「裾野の拡大」と題する章では、貧困層への食糧保障やマイノリティへの配慮、貧困から抜け出しつつある中間層への援助、農村活性化と都市成長についての施策を列挙する。さらに「将来への飛躍」と題した章では民間にできる分野から政府は撤退し、弱者層の開発に注力し、科学技術を最大限利用することを謳いつつ、社会政策から産業政策、外交政策まで幅広く論じている。そのうち「経済回復」と題された節では、UPAの決定麻痺状況を再び批判したうえで、政府への信頼を取り戻し、安定的でバランスのとれた経済成長を回復することを約束して、財政規律を保ちつつ成長のために効率的な資源配分を行うこと、内外からの投資を呼び込むために政策の見直しをすること、不良債権問題に対処し銀行改革を行うこと、成長と投資を支える貯蓄を促す政策をとること、租税の予測可能性を高め、州政府との関係で難航している物品・サービス税（GST）の導入を加速化し、技術や革新を生産化するための税制面でのインセンティブを設けること、マルチブランドの小売部門を除いてFDIの規制緩和を進めること、などを掲げている。また「産業」に関する節についてみると、ビジネスに親和的な環境をつくること、電力や鉄道網、ガス・グリッドなどインフラを整備すること、許認可手続を簡素化すること、製造業の世界的ハブとなるワールドクラスの投資・産業地域を創設すること、中小企業の信用や技術へのアクセスを改善すること、労働集約的な産業の発展により雇用創出を図ること、などが挙げられている。なお、統一民法典の制定や憲法370条の破棄、ラーマ寺院の建立など、伝統的なヒन्दゥー・ナショナリズムの主張もじつはマニフェストに盛り込まれていることも特筆に値する。

このようにマニフェストに盛り込まれた政策内容は総花的で、経済成長を促すことを目的とした政策については、前政権と大きなちがいは見受けられない。実際、今回の会議派のマニフェストと比較してみてもちがいは

は明らかではない。会議派のマニフェストは社会経済および政治変革のための15のアジェンダを掲げているが、その第1は、健康、年金、住居、社会保障など最低限の社会経済権をすべての労働者に提供することであり、第2が、健康への権利と住居への権利の実現に向けた施策内容についての公約、第3が、8%以上の経済成長率を3年以内に回復することである。そして、経済成長率を回復するための政策例として、ビジネスおよび投資にフレンドリーな環境をつくり、インフレを抑制し、開かれた競争的な経済を促進し、製造業とくに中小企業を重視して世界的なリーダーとし、農業も成長させ、租税負担を予測可能なものとし、電力や輸送などインフラに投資し、柔軟な労働政策を展開し、とくに労働集約的な産業でFDIを誘致するなどの公約が列挙されている。おおむねBJPのマニフェストにある政策とオーバーラップしている。また第8章で詳しく検討しているように、新政権の中心たるBJPのマニフェストからは、労働部門に関連した政策についてはより企業寄りの政策展開の意図が垣間見られるものの、弱者層、貧困層に向けた社会政策的な施策については、少なくともマニフェストの内容からは、前政権の政策を大きく変えるものは見受けられない。

結局のところBJPが自ら前政権からの明確なちがいでであると繰り返し強調している点は、決めて、実行できる、ということであり、具体的には、「最小の政府と最大のガバナンス」を謳い、小さな政府と、とくにナレンドラ・モディのリーダーシップを明に暗に示唆していることである。ではモディにはリーダーシップと実行力があるという証拠はなにかといえ、それはモディの成果だと喧伝されたグジャラート・モデルということになる。それゆえ、グジャラート・モデルには歴代の政権の追及した経済運営とは異なる、際立った特徴があるのか否かが問題となる。

グジャラート・モデルの内容については客観的な定義があるわけではないが、各種新聞の報道を比較すると、おおむね、電力や港湾、道路などインフラ整備の成功、外資を含む大企業誘致の成功、一人当たり所得の向上、それらを可能にしたモディ州首相のリーダーシップないしガバナンス改革の成功、を指している⁽⁸⁾。なにを基準に成功したと考えるか自体議論があり得るが、少なくともインフラ整備、大企業の誘致、所得向上などは歴代の中央政府の政権や他の州の政権もめざしてきたことであり、それゆえグジャラート・モデルに含まれ

る政策パッケージになにかちがいがあるとすれば、それはモディのリーダーシップないしガバナンス改革に集約されることになる。実際、マニフェストでは、腐敗にまみれたUPA政権を非難し、ガバナンス改革を同時に行ってこそ、経済改革をさらに進めることができると繰り返し強調している。しかし、州首相としてなし得ることと、中央政府首相としてなし得ることはもちろん大きく異なり、またグジャラート州の経済状況と全体としてのインド経済の抱える問題や優先事項は同じではない。この点、グジャラート・モデルを全国的に展開することの可否あるいは是非はどう考えるべきだろうか。

まず、前政権よりもモディを首班とする政権はいつそう経済自由化を進めることができるのではないかという観点から高い評価がある。たとえば、高名な国際経済学者であり、1991年の政策転換以前から自由化を強く主張してきたジャグディシュ・バグワティは、モディにはインドを高い段階に導くビジョンがあり、グジャラート・モデルは富をつくり出すだけのものではなく、「その生み出された富を社会的な支出を増やすために使うものだ」とグジャラート・モデルを高く評価する⁽⁹⁾。また、ビベク・デブロイほか編の“Getting India Back on Track”という本の出版記念パーティに首相に就任したばかりのモディが出席し演説しているが⁽¹⁰⁾、デブロイは、バグワティと同様、一貫して経済自由化、市場経済化を主張してきた有力な経済学者である。兩人ともに、かつては会議派の自由化政策の策定に協力しあるいは支持していたものの、今回はモディを評価している。つまり、こうした評価からうかがわれることは、もう一段階の経済自由化が必要なところまでインド経済は成長してきているのに、それを実施することが会議派にはできず、モディにはそれを実施できるのではないかという期待の存在である。

もちろん、グジャラート・モデルについては批判もある。たとえば、1998年のノーベル記念経済学スウェーデン国立銀行賞受賞者のアマルティア・センは、電力や物的インフラは確かに重要だが、グジャラート・モデルには弱点があり、とくに教育や医療など社会的指標においてグジャラートはよいわけではなく、またヒンドゥー・ナショナリズムを掲げるRSS（民族奉仕団）出身で社会分断を是認する可能性のあるモディは支持できないとする⁽¹¹⁾。また、一人当たり所得は高くなったことは確かだとしてもグジャラート州の賃金は低く、低賃金に支えられた成長であること、労働条件や環境には関心が低いこと、つ

まり大企業の利害を顕著に優先したモデルであることを指摘する学者も少なくない⁽¹²⁾。さらに、前UPA政権において計画委員会副委員長⁽¹³⁾を10年間務めた経済学者モンテク・アルワリアは、グジャラート・モデルは、それがなにを意味するのかはわからないまま今回の選挙で「政治的な通貨」となっているが、外資誘致を望んでいない州はなく、グジャラートはもともと工業先進地域であり、経済成長率が1番高かったわけでもないと述べている⁽¹⁴⁾。

こうした「グジャラート・モデル」をめぐる議論から暗示されることは、新政権は、マニフェストの内容にかかわらず、格差是正や平等を旨とする社会支出関連については前政権ほどには重視しない可能性がある、ということであろう⁽¹⁵⁾。会議派のマニフェストでは労働者や農民層、社会的弱者層への配慮が経済成長よりも明確に先におかれているのに対し、BJPのマニフェストでは、優先順位は明確にならないような書きぶりとなっているようにも読める。

以上、BJPのインド経済の現状に関する見解を、マニフェストを中心に探ってみると、インド経済の課題はなんであるかについての認識も、その対処方法も、前UPA政権に対する厳しい批判を展開しているものの、その批判のポイントは決定力および実行力の欠如という側面にあり、基本的には前政権の実施していたプロ・ビジネスな政策、プロ・プアな政策、いずれの方向の経済政策であれ大きなちがいは看取されない。つまり短期的には経済成長率の回復とインフレ鎮静を優先し、かつ食糧保障政策や貧困対策も重視し、中長期的には製造業を後押しするなどして雇用を創出しかつ輸出を促進することが重要であるとする点は、前政権あるいは今回の会議派のマニフェストにみられるインド経済の現状認識を共有している。BJPが前政権と異なり得ると考えられることは2点あり、第1に、ガバナンス改革であり、決めて実施できる、それゆえに投資家の信頼を取り戻せる、と主張している点、第2に、ビジネスに親和的な政策と貧困層あるいは社会的弱者層向けの政策の比重が前政権よりも前者に傾く可能性がある、ということである。よく知られているように、「小さな政府」を謳ったサッチャー政権やレーガン政権において、実際には政府支出は減少せず、また政府の役割一般が縮小したか否かも議論がある。BJPのいう「最小の政府」もまた、その内実がなんであるかを理解することが重要となろう。

3. 経済成長と財政規律の重視：新政権の予算案

BJPのマニフェストとグジャラート・モデルについて上述したが、ガバナンス改革を実施して経済自由化を進め、経済成長率を高めたいという意図は明確なもの、モディが今期、とくに政権初年度で実際にどのような経済政策を具体的に実施しようとしているのか、そのビジョンはじつはさほど明確なわけではなかった。たとえば、インフレ対策を最重視しているインド準備銀行（RBI）に、景気対策にも配慮して利子率や法定準備率の引き下げを検討するよう促すのか、財政規律の遵守を謳ってはいるものの、実際に、前政権の末期において進めようとした財政赤字の縮減を維持するのか、それとも短期の政策スペースをつくるべく少なくとも一時的には財政赤字の増加も辞さない考えなのか、といった点である⁽¹⁶⁾。

モディを首班とする連立政権が成立し、組閣も終了した後、新政権は7月10日に予算案を議会にて報告した。この予算案からも前UPA政権の過去の予算案、とりわけ2月に発表されていたその暫定予算案とのちがいがいよりも、継続性のほうが著しく看取できる。すなわち、新政権の予算案は、暫定予算案の17兆6300億ルピーから17兆9500億ルピーへと防衛支出の増額を中心に2%弱増額しているが、財政赤字を今年度は4.1%に抑えるという数字を維持し、2016年度には3%にまで削減すると述べて財政規律を強く打ち出すなど、内外の投資家の信頼を回復する措置に注力する方向である。さらに財政規律のほか、7~8%の持続的な成長の達成、製造業とインフラ部門の活性化を強調している。また、防衛や保険などの部門におけるFDIのさらなる規制緩和やインフラ（港湾、空港、高速道路）への投資（PPP含む）⁽¹⁷⁾、都市住宅の改善と提供、スマート・シティや産業コリドー・クラスターの推進、REITsおよびInvITsの導入⁽¹⁸⁾、少額投資制度の復活、ITの普及、e-Visaの導入、技術向上への支援（Skill India）、灌漑や上下水道の整備、河川環境の保護、農村都市開発、農業信用と食料市場の拡大、電力供給の強化、年内のGST承認、さらにはグジャラートで建設中の巨大なパテル銅像への支出まで、マニフェストの延長線上のアイデアや企画が盛り込まれ、投資および消費の活性化と生産性の向上を企図し

ている。

そのほか第8章において詳しくみるように、前政権末期に成立した全国食糧安全保障法も含めて、さまざまな社会部門への補助金的性格の支出も抜本的な見直しはなく、維持する方向である。つまり財政規律を進めるには歳出を削減するか、歳入を増やすかのどちらかしかないが、少なくとも歳出削減についてはあまり明確ではない。たとえば、貧困層や弱者層以外の享受者も少なくなく、その削減が投資家から期待されていた肥料補助金、燃料（ディーゼルや灯油、調理用ガス）補助金などへの支出予定額は、前UPA政権の策定した暫定予算とほとんど変わらないものである⁽¹⁹⁾。

それでは、歳入の増加措置が盛り込まれたかということこちらも明確ではなく、歳入額は楽観的な予測ではないかという懸念もある。名目経済成長率を暫定予算よりもさらに高く設定して歳入が算出されており、しかも中間層および高齢者層の直接税負担を緩和する措置を打ち出している。それにもかかわらず歳入の増加を予定しているその理由は、経済成長による直接税、間接税収入の増加のほか、公企業の株式の売却、前政権が決めた鉄道料金など公共料金の値上げなどによる歳入の増加を見込んでいるからである。なお、輸入関税については、製造業活性化という方針に照らして、高くするもの（電気機器やステンレス）と低くするもの（石炭、パーム油などの原料）とがある。

また、予算案のなかで触れられている税制改革は、企業や民間投資家の要求する租税の予測可能性と安定性に貢献しようとする主旨がもっぱらであり、税収の増加に貢献するかどうかは不明であるように見受けられる。問題は、そもそもインドにおける税収の対GDP比は国際比較して相対的に低く、財政均衡をめざしているために政府支出の対GDP比もまた低いことである。課税ベースを広げることを歴代政権もめざしてきたが、税収改革については政治的な困難がつきものであり、今回の予算案をみても大きな変化はすぐには予想されない。歳出面では、補助金支出、利払いなどのシェアが大きいため、政府の裁量で動かせる部分は限られており、仮に歳入が伸びず財政規律を優先して歳出をカットせねばならない場合には、社会部門に対する支出が争点となる可能性がある。「最小の政府、最大のガバナンス」を謳い、歳出の効率化、すなわち補助金支出の見直しを行い、広い意味での社会福祉的な支出を抑える意図を暗ににじませているものの、実際にそれを実施することは、貧困層や庶民の不満を

惹起しかねず、新政権としてもすぐに手を付けることは避けたいところであろうと考えられる。

それゆえに投資誘因においてネガティブな要因となる財政赤字を抑え、かつ貧困層や庶民層の不満を招くような歳出の効率化を当面のあいだ避けるために、結局のところ、財政出動を必ずしも伴わない措置による経済成長に力点をおかざるを得ない状況にある、ということが予算案から示唆される新政権の立場ではないだろうか。具体的には、関税や投資などに関する行政手続の簡素化による貿易および投資の促進や工場用地取得や鉱物資源開発を民間企業に優遇するといった措置である。実際、たとえば、2013年に成立したばかりの新土地収用法についてビジネス側にハードルが高すぎるのではないかという観点から見直しが取りざたされており⁽²⁰⁾、電力生産のための石炭の増産や輸送を含めて、さまざまなインフラ・プロジェクトのおもなボトルネックとなっている環境や森林クリアランスも迅速に実施する動きがすでにみられる⁽²¹⁾。

インフレ対策については、BJPはマニフェストでは地下経済対策や価格安定ファンドの設立、単一農業市場の建設などの施策を例示してインフレ対策を行うと述べており、今回の予算案では食品加工・包装機械に対する物品税の減免を通じて食料インフレを抑制することが提案されている。景気対策として金利引き下げの要望もビジネス界からはあるが、今のところインフレ対策を重視するラジャン総裁率いるRBIの金融政策を支持している⁽²²⁾。

おわりにかえて

以上みてきたように、BJPの考えるインド経済の現状と課題の基本は、7～8%の成長率がインドのあるべき姿であり、これに回帰することであると看取できる。世銀（世界銀行）のデータによるとインドの一人当たり所得は2013年には1570ドルであり⁽²³⁾、世銀が示している一人当たり所得の水準による分類によると、インドは低所得国から下位中所得国に2000年代後半に移行した⁽²⁴⁾。仮に7%の経済成長率を保ったとしても、インドが上位中所得国に移行するまでに今からおよそ15年、高所得国に至るには30年以上かかる計算となる。その意味でも、また税改革を含む所得再分配政策は高い経済成長を維持し

ているなかで行うほうが政治的に実施しやすいということもあり、経済成長率を押し上げることは新政権としても重視せざるを得ないだろう。

問題はまずは上位中所得国へと成長する政策をどう考えるべきか、ということである。その実現方法として新政権が考えている筋道は、少なくとも短期的には、ガバナンス改革とさらなる規制緩和を断行し、財政規律を遵守し、また滞っていた大規模投資プロジェクトを実施して電力や港湾、道路、鉄道などのインフラ整備を進め、労働法改革に取り組む姿勢を示すことで、内外からの投資を呼び込むことにあると考えられる。このような見立てはBJPに限らずインド経済に関する通説的な見方といってよいと思われる⁽²⁵⁾。問題は、そもそも、この見方が正しい診断に基づく正しい処方箋である可能性が高いと考えられるか否かということである。もちろんかかる大きな問題をここで検討することはできず、またそもそも筆者の能力も超えるため、関連するいくつかの論点を整理して結びにかえたい。

第1に、インドの2000年代の高い経済成長率と経済自由化との関係について、後者が前者を惹起したという考えが根強く存在する。しかし、その関係はそれほど単純ではない。独立以後から現在に至るスパンでのインド経済を考えると、1980年代からは経済成長率がマイナスになったことはなく、概して高い水準で推移し、その変動幅も縮小してきていること(図7.1)、GDPのシェアという観点からも雇用という観点からも、一人当たり所得がいまだ低い段階にあるにもかかわらず、農業部門から製造業部門への移行というよりもサービス部門の比重が増していること、また、雇用の変化をみると組織部門の雇用全体に占めるシェアは10%に満たないままこの20年間で減少しておりインフォーマル(非組織)部門の重要性が増していること、が確認できる(表7.1, 表7.2, 表7.3)。この点、柳澤(2013)は、インドの長期的な発展の^{えんげん}淵源を農村の変化に求め、農業発展によるとくに農村下層階級の所得の向上が内需拡大と社会構造の変化を惹起し、工業・サービス業の発展に貢献したという説得力のある説を提示している。とくに緑の革命による農業生産の変化と国内外への出稼ぎなど現金収入の機会の増加が農村下層階級の経済社会的上昇を可能にして、1980年頃から経済成長を加速させ、農村・都市のインフォーマル部門における工業品・サービス需要の拡大もこのような社会変化を背景にしていることに注目している。

表 7.1 GDP部門別シェア（要素価格，2004/05 年度価格表示）

	(%)								合計
	第1次部門 農業、鉱業	第2次部門 製造業、電気・ガス・水道 建設業			第3次部門 商業、ホテル、運輸および通信 金融、保険、不動産およびビジネスサービス コミュニティ、社会および個人サービス				
1950/51 to 1959/60	52.2	15.7	10.2	5.4	29.7	11.6	8.1	10.0	100.0
1960/61 to 1969/70	45.2	20.7	13.3	7.5	32.6	13.9	7.6	11.0	100.0
1970/71 to 1979/80	40.7	22.3	15.0	7.3	35.5	15.5	7.9	12.1	100.0
1980/81 to 1989/90	35.7	23.3	16.4	6.9	40.3	17.4	9.9	13.0	100.0
1990/91 to 1999/2000	29.6	24.2	17.6	6.6	46.0	19.4	13.1	13.5	100.0
2000/01 to 2009/10	20.8	25.3	17.7	7.6	53.9	24.8	15.6	13.6	100.0
2010/11 to 2013/14	16.2	25.3	17.7	7.7	58.5	26.8	18.8	12.8	100.0

(出所) GOI (2014) より作成。

(注) 2010/11 年度以降は暫定値。

表 7.2 産業別雇用

	(%)									
	第1次部門 農業、鉱業	第2次部門 製造業、電気・ガス・水道 建設業			第3次部門 商業、ホテル、運輸および通信 金融、保険、不動産およびビジネスサービス コミュニティ、社会および個人サービス				その他	合計
1993/94	64.6	14.2	11.0	3.2	21.2	7.6	2.9	10.7	0.0	100.0
1999/2000	62.3	15.2	10.9	4.3	22.5	9.8	3.5	9.2	0.0	100.0
2004/05	59.1	17.5	11.9	5.6	23.4	10.3	3.8	9.3	0.0	100.0
2011/12	49.4	23.7	13.1	10.6	26.1	10.7	4.8	10.6	0.8	100.0

(出所) NSSO (1997; 2001; 2011; 2013) より作成。

表 7.3 雇用総数

(100 万人)

	雇用総数		組織部門 (公的部門)	組織部門 (民間部門)
	推定就業者数	推定失業者数		
1993/94	379.7	7.5	19.5	7.9
1999/2000	397.0	9.5	19.3	8.7
2004/05	457.9	11.3	18.0	8.5
2011/12	472.9	10.8	17.6	11.5

(出所) RBI (2013) およびNSSO (1997; 2001; 2011; 2013) より作成。

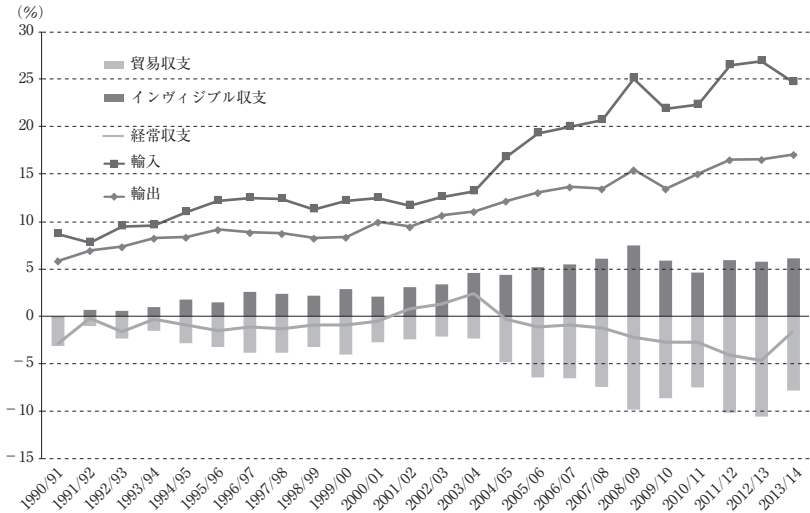
(注) 推定就業者・失業者数はUPSS (Usual Principal and Subsidiary Status) ベース。

また、1991年の経済自由化以降に顕著に伸びた産業は、自由化ゆえに成長したというよりも、輸入代替工業化時代の蓄積と経験があったからと理解したほうがよい産業も多いことが明らかにされてきている。医薬品、自動車、鉄鋼、繊維などである（石上・佐藤編 2011）。自由化によって成長した典型とも考えられることの多いIT・ソフトウェア産業も1960年代からの長い歴史を有しており、その歴史なくして自由化時代の飛躍はあり得ないと指摘されている（Saraswati 2012）。つまり、さらなる自由化ないし規制緩和がどのような影響をもたらすか、産業ごとあるいは問題ごとに丁寧に歴史的な経緯と世界的な状況を観察する必要がある。

第2に、新政権は、2003年頃からの高い経済成長率がインド経済のあるべき姿であり、それゆえに2010年頃からのその鈍化は大きな問題であるという見解を採用していると考えられる。問題は、その高い成長率としてあらわれた成長のメカニズムとその間生じていた経済構造の変化をどう理解するかである。とくに重要なことは、高い経済成長率を記録しているあいだ、経常収支赤字は拡大の一途をたどり、2013年夏には国際収支危機の再来が危険視されるほどの水準にまで至ったことである（図7.2）。自由化に舵を切った原因である国際収支赤字構造を自由化から20年以上を経てインドは克服できていないのだろうか。経常収支赤字拡大の主たる原因は原油などの燃料資源と金をおもな品目とする貿易収支赤字の増加であり、インヴィジブル収支はサービス収支および移転収支の黒字を反映して黒字であったものの、貿易収支赤字を補い得たのは2001/02年度からの3年間だけであって2004/05年度以降の経常収支は赤字である（図7.2, 図7.3）。重要なことは、高成長期のあいだ、経常収支赤字の拡大を補ってなおあまる資本流入の増加が観察されたことであり、その内訳をみると、外国投資に比較して、商業借款などの債務性資金の比重が増えており、外国投資の内訳も直接投資に比較して証券投資が増えていたことである（図7.4, 図7.5）。

つまり、長期的な社会構造変化を背景とした内需の拡大と多様化を、2003年頃より活発化した資本流入で賄い、これにより生産も拡大するというパターンが高い経済成長率に反映されていたと考えられる。それゆえ2011年頃からの成長鈍化の主たる要因のひとつは、経常収支赤字をはるかに上回っていた資本流入の伸びがとまる、あるいは世界経済危機前の対GDP比でみた水準に回

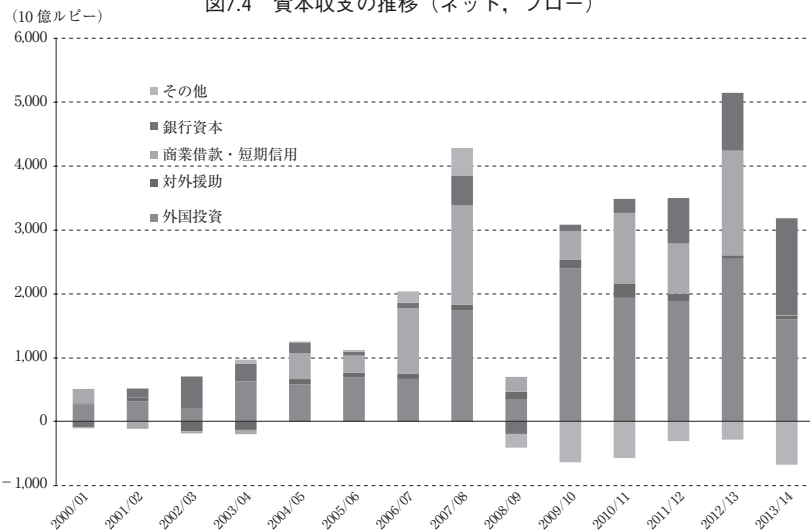
図7.3 経常収支の推移（対GDP比）



(出所) 図 7.2 に同じ。

(注) 図 7.2 に同じ。

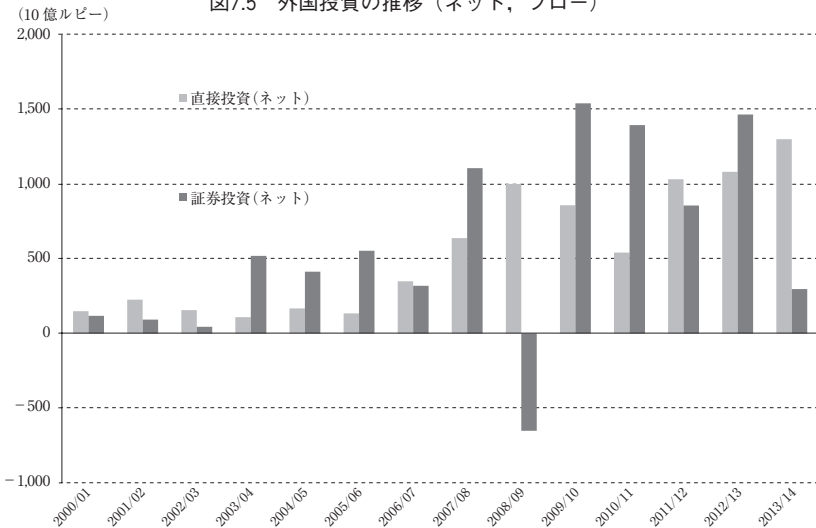
図7.4 資本収支の推移（ネット、フロー）



(出所) 図 7.2 に同じ。

(注) 図 7.2 に同じ。

図7.5 外国投資の推移（ネット、フロー）



(出所) 図 7.2 に同じ。

(注) 図 7.2 に同じ。

復しないことではないかと考えられる (Chandrasekhar 2013)。もちろん、成長率の鈍化や鉱工業指数の悪化の理由としては、電力や航空部門などに対する不良債権問題に悩む銀行の貸し渋り傾向、インフラをはじめとする大規模投資プロジェクトの頓挫や遅延、そのこととも関連してインフラ投資の原資不足のために促進しようとしたPPPへの民間部門の消極的な参加、高金利や企業や家計の借入累積による需要後退などほかのさまざまな要因とその相互作用もあるだろう。重要なことは、資本勘定取引の自由化には慎重であり、それゆえ 1998 年のアジア経済危機の影響をさほど受けなかったインド経済も、2000 年代の高成長期を経て、事実上、世界金融の動きに強く規定される状況に至っていると考えられることである。

新政権はこうした外資流入の重要性を強く意識しており、それゆえに、資本流入の回復あるいはさらなる増大をめざし、内外の投資家が重視する財政規律や為替、物価の安定などのマクロ経済管理、労働分野を含む市場自由化のさらなる促進、インフラ整備への投資などを掲げたと理解できる。それは、つまり、世界金融の動きにより強くインド経済の成長も規定され条件づけられる方向に

沿った措置を採用したということであろう。もちろん、たとえば1990年代の韓国など経常収支赤字の拡大を伴いながらそれをとくに短期資本の流入で賄い高い経済成長を記録した例は存在する。ただし、その結果、アジア経済危機に直面し韓国が厳しい調整を迫られたことも記憶に新しい。国際金融の変化はとみに速くかつ著しく、資本流入に依存した経済成長をめざすということは、国際金融のボラティリティに晒され、影響される程度を増すことになるという不確実性を引き受けなければならないということである。それゆえ、それはある程度はやむをえないとしながらも、新政権としても実際のところは、短期資本よりもFDIなどの形による資本流入を増やしたいところであろうと考えられる。

新政権は、経済自由化をさらに進め、投資環境を整備し、民間企業主導の経済成長をめざすということにおいて、そしてそのために、第8章で詳しくみるように、企業寄りの労働改革を実施するという点においても、前政権よりも前向きである可能性が高く、またそのような方向での改革をメディアのリーダーシップによるガバナンス改革に取り組むことで推し進めようと企図していると考えられる。つまり、輸出構造の高度化による国際収支の改善も中長期にはめざしているものの、その成否は不確実であり、少なくとも時間がかかることから、当面は資本の流入に依存を強める方向での政策展開であると考えられる。連邦下院で過半数を獲得したとはいえ、政権の安定と長期化を図るには、まずは資本流入を確保し、経済成長率を回復しつつ、そのうえで補助金支出改革や租税ベースの拡大などの不人気な政策に可能ならば取り組むという構図であろう。こうした意図通りに運ぶか否かにおいて注意すべき要因は、第1に、中央と州の関係である。インドは法治国家であり議会の定める法令にのっとり政策が展開される。憲法は連邦制を定めており、憲法その他制定法により定められたさまざまな権限が中央と州政府のあいだで割り振られ、錯綜している。税制改革にしても投資環境整備にしても、各州によって相違のある多様な要因に影響されると考えられる。第2に、実際に内外の投資が回復し増えるか否かは、時によっては国内要因以上に、国際金融、国際経済の状況に多くを依存することになると考えられる。

以上、新政権はとくに投資を引き付けるために財政規律を強く打ち出した。そのことは、歳入が大幅に増えないかぎり、景気対策や雇用対策などのための財政出動の裁量の余地を小さくし、仮に歳入不足に陥った場合に貧困層向けの

諸プログラムや補助金などの社会部門支出が削減対象となれば政治的な問題となる。それゆえ、環境クリアランスなど行政手続の迅速な処理を含むガバナンス改革、外資の出資比率の引き上げ、外交による外資の呼び込みなど、財政支出を必ずしも伴わない施策を現時点では強調していると考えられる。

【注】

- (1) たとえば、佐藤（隆）（2014）は金融・財政政策を中心にマクロ経済を分析して新政権の課題を探っており、内川（2014）は工業化と農村開発に焦点を当てて新政権の課題を検討し、近藤（2014）は予算案の内容を整理分析している。
- (2) 本章では紙幅の制約上ごく大まかな歴史的展開を素描しており、より詳しくは、たとえば伊藤・絵所（1995）、内川編（2006）、絵所（2008）、石上・佐藤編（2011）、柳澤（2013）、絵所（2014）などを参照されたい。
- (3) ただし、社会主義的という文言が実際に憲法に盛り込まれたのはインディラ・ガンディーを首相とする会議派政権が行った1976年の第42次憲法改正においてである。
- (4) 社会調和を強調する内容であり、7～8%の経済成長率を維持すること、雇用を創出すること、企業家やビジネスマン、科学者などの創造的なエネルギーを解き放つことなどを謳っている。
- (5) たとえば鉱物資源（鉄、石炭、アルミ、ボーキサイトなど）の開発や経済特別特区の設置のため、中央・州政府はタタ、ジンダル、エッサール、リライアンス、スターライトなどの地場民間財閥だけでなくPOSCOやSalimグループなど外資系企業と2005年頃からMOUを相次いで結んだ。そのような展開のなかで、2007年にはカリングナガール、ナンディグラムなど開発予定の土地にて住民と政府側とが衝突するといった事件が起り、多くのプロジェクトが遅延している（佐藤（創）2012）。
- (6) 本節では、BJPのマニフェスト（BJP 2014）、会議派のマニフェスト（INC 2014）、各種新聞報道のほか、Ghosh（2014a）、佐藤（宏）（2014）におもに依拠している。
- (7) PPPの頭にPeopleを足した造語である。
- (8) Ghosh（2014b）を参照。なお、BJPのホームページには、「モディのグジャラート・モデル」と題した資料があり、そこでは電力部門改革、農業および水、インフラ建設、産業および投資、健康、女性のエンパワメントの6つの分野のイニシアティブを、グジャラート・モデルの主要な内容として例示している（http://www.bjp.org/images/pdf_2014/the_gujarat_model.pdf）。
- (9) *Times of India*, April 30, 2014（<http://timesofindia.indiatimes.com/news/Modi-is-above-reproach-for-clean-govt-Jagdish-Bhagwati/articleshow/34401514.cms?>）。
- (10) *Times of India*, June 9, 2014（<http://timesofindia.indiatimes.com/india/Narendra-Modi-gives-mantra-to-take-on-China/articleshow/36265685.cms>）。
- (11) *Times of India*, April 30, 2014（<http://timesofindia.indiatimes.com/news/Minorities->

- have-reason-to-fear-Modi-Amartya-Sen-says-Gujarat-CM-has-vision-of-where-he-will-take-us-Jagdish-Bhagwati-argues/articleshow/34392562.cms?)).
- (12) たとえばGhosh (2014b)。
- (13) 計画委員会は5カ年計画経済時代からのインド経済運営の司令塔であり、計画委員会の委員長は首相が兼ねるため副委員長が事実上のトップである。アルワリアは5月にBJPの勝利が確定した後に辞職し、新政権はもはや計画委員会をおかない方針であるとも報道されている。
- (14) *Business Line*, April 20, 2014 (<http://www.thehindubusinessline.com/news/gujarat-model-has-become-a-political-currency-montek/article5930849.ece>).
- (15) BJPのマニフェストは、経済成長を前面に出していることに加え、マニフェストのサブタイトルに「みんなでともに、みんなの成長」を謳っており、社会のどの階層でもなく「みんな」を対象とするというレトリックを用いている。佐藤(宏)(2014)が指摘しているように、このことは、一方で、とくに支持層に含まれないマイノリティを排除するような強硬なヒンドゥー主義の主張を控えてBJPへの忌避感を和らげる一方で、支持基盤であるヒンドゥーのミドル・クラスや上層階層を満足させ得るレトリックであると考えられる。
- (16) 本節ではMOF(2014)のほか、Chandrasekhar(2014)、Das(2014)およびPatnaik(2014)をおもに参照している。
- (17) また、7月8日に発表された鉄道予算案においては鉄道部門もFDI招致を進める考えであることが述べられている(Indian Railways 2014)。
- (18) REITS(Real Estate Investment Trusts)と、InvITs(Infrastructure Investment Trusts)は投資信託、つまり不動産、インフラへの投資を市場にて集めることを企図する金融商品である。
- (19) おもな補助金は緑の革命の展開と深く関係している。緑の革命は、農家の所得を上昇させ、農村開発にも貢献した。しかし、灌漑(自費による井戸掘削)と肥料が重要となり、こうした投資を促して緑の革命を普及させるため穀物価格の安定が必要となり、公共配給制度が導入された。これは、支持価格で農家から政府が購入し、それよりも安く国民に供給する仕組みであり、その逆ザヤと保管費用が食糧補助金である。なお、農家は穀物を市場で販売してもよい。肥料については、政府が製造業者に補助金を支払って低価格で供給してきた。電力も州電力会社が低価格で供給し、家庭用ガスなど燃料補助金も2008年以降とくに増えている。詳しくはたとえば内川(2014)を参照。
- (20) BJPは2013年に新土地収用法が成立した際には、野党として同法を全面的に支持していた。しかし、たとえば新法に盛り込まれた、PPPの場合には住民の70%の同意なくして土地収用はできないなどの条項が厳しすぎるとして、新政府は修正の検討をはじめている。*Business Line*, June 26, 2014 (<http://www.thehindubusinessline.com/economy/policy/govt-set-to-rework-land-acquisition-law/article6154864.ece>)。
- (21) 環境クリアランスとはおもに環境保護法(The Environmental(Protection) Act,

1986) に、森林クリアランスとはおもに森林保全法 (The Forest Conservation Act, 1980) に定められているもので、開発プロジェクトなど事業を進めるにあたってこれらの法令により要請されているケースに該当する場合には事業者が政府より取得せねばならない許認可である。これらのクリアランスについて、新政権成立後、環境省は手続の透明性を確保する目的で、オンライン申請システムをさっそく導入した。 *Times of India*, May 29, 2014 (<http://timesofindia.indiatimes.com/business/india-business/Green-ministry-launches-online-system-for-environment-clearance/articleshow/35732000.cms>).

- (22) ラジヤンは 2013 年 8 月に就任して以降、景気後退下でインフレ対策を優先し金利引き上げを敢行した。世界金融の動向、とりわけFRBの金融緩和収束の速度を見極めつつ、金融政策の手綱をとっており、一定の評価を得ている (佐藤 (隆) 2014)。そもそもインフレが高止まりをしている理由としては、輸入インフレ (通貨安による燃料や肥料、農産物の値上がり)、不作による食糧価格高騰のほか、雇用・補助金政策による農業労働者の賃金上昇や、所得の向上が食料消費パターンに変化をもたらしていることなどの要因があるのではないかと指摘されている。詳しくは、たとえばRangarajan (2012) を参照。
- (23) 一人当たりGNI (USドル現行価格) は<http://data.worldbank.org/>より。
- (24) 2014 年 7 月 1 日現在の定義は、低所得国は 1045 ドル以下、下位中所得国は 1045～4125 ドル、上位低所得国は 4125～1 万 2746 ドル、高所得国は 1 万 2746 ドル以上である (<http://data.worldbank.org/news/2015-country-classifications>)。なお、2013 年の日本の一人当たり所得は 4 万 6140 ドル、中国は 6560 ドルである。
- (25) たとえばインドの代表的な週刊誌 *India Today* に掲載されたPanagariya (2014) の見解を参照。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- アジア経済研究所編 各年版『アジア動向年報』アジア経済研究所。
- 石上悦朗・佐藤隆広編 2011.『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房。
- 伊藤正二・絵所秀紀 1995.『立ち上がるインド経済——新たな経済パワーの台頭——』日本経済新聞社。
- 内川秀二編 2006.『躍動するインド経済——光と陰——』アジア経済研究所。
- 内川秀二 2014.「インド新政権の課題——工業化と農村開発——」『アジア研ワールドトレンド』(227) 42-45.
- 絵所秀紀 2008.『離陸したインド経済——開発の軌跡と展望——』ミネルヴァ書房。
- 2014.「独立後インド経済の転換点——供給制約型経済から需要牽引型形成へ——」絵所秀紀・佐藤隆広編『激動のインド第3巻——経済成長のダイナミズム——』日本経

済評論社 59-130.

- 近藤正規 2014.「モディ政権の最初の予算案」『現代インド・フォーラム』(22) 20-28.
 佐藤隆広 2014.「インド経済の現状と展望」『現代インド・フォーラム』(20) 12-23.
 佐藤創 2012.「インドにおける経済発展と土地収用——「開発と土地」問題の再検討に向けて——」『アジア経済』53 (4) 113-137.
 佐藤宏 2014.「モディ政治を占う——2014年インド総選挙と新政権の発足——」『アジアワールドトレンド』(227) 31-41.
 柳澤悠 2013.『現代インド経済——発展の淵源・軌跡・展望——』名古屋大学出版会.

<外国語文献>

- BJP (Bharatiya Janata Party). 2014. *Election Manifesto 2014*. New Delhi: BJP.
 Chandrasekhar, C.P. 2013. “Macroeconomic Vulnerability and the Rupee’s Decline.” *Economic and Political Weekly* 48 (38) September 21: 10-13.
 ——— 2014. “More of the Same.” *Frontline* 31 (15) 4-7.
 Das, S. 2014. “Cracks in Budgetary Policies toward the Social Sectors.” *Economic and Political Weekly* 49 (31) August 2: 40-42.
 Ghosh, J. 2014a. “The BJP’s Election Manifesto.” *Frontline* 31 (8) 77-79.
 ——— 2014b. “Gujarat Model: The Real Story.” *Frontline* 31 (16) 32-34.
 Indian Railways. 2014. *Budget 2014-15, Speech of Shri D.V. Sadananda Gowda, Minister of Railways*, July 9.
 INC (Indian National Congress). 2014. *Lok Sabha Elections 2014 Manifesto*, INC.
 MOF (Ministry of Finance). 2014. *Budget 2014-15, Speech of Arun Jaitley, Minister of Finance*, July 10.
 Panagariya, A. 2014. “Fixing the Economy: Budget 2014 Needs to Kick-Start India.” *India Today*, July 7, 20-27.
 Patnaik, P. 2014. “Specious Macroeconomics.” *Frontline* 31 (15) 8-12.
 Rangarajan, C. 2012. “Dynamics of Inflation.” *The Indian Economic Journal* 60 (1) 3-25.
 Saraswati, J. 2013. *Dot. Comprators*. London: Pluto.

<統計類>

- GOI (Government of India). 2014. *Economic Survey 2013-14*, GOI, Central Statistics Office.
 National Sample Survey Office (NSSO), *NSS 50th round (1997), NSS 55th round (2001), 66th round (2011), 68th round (2013)*, GOI, NSSO.
 Reserve Bank of India (RBI). 2013. *Handbook of Statistics on Indian Economy 2012-13*, RBI.

なおウェブサイトへの最終アクセスはいずれも2014年9月5日である。